

主 論 文 要 旨

No.1

報告番号	甲 乙 第	号	氏 名	王 禹
主 論 文 題 名： 権威主義体制における情報と政治の計量分析 ——現代中国を事例として——				
(内容の要旨) 本論文は、現代中国を事例として、権威主義体制の指導者が政権維持を図るために、政治的エリートや民衆の協力調達を目して「情報」をいかに活用するかを分析することを目的とする。特に、政府指導者による政治的エリートや民衆対象の情報取得、情報リーク、及び情報コントロールの実態を分析し、その効果を評価することを通じて、情報が協力調達において果たす役割を探る。 民主化の第三の波が終息して以来、一部の権威主義体制は民主化を成し遂げたが、中国のような権威主義体制は存続してきた。既存の研究では、権威主義体制の指導者が反抗を抑圧することで政権維持を図っていると論じられているが、本論文は指導者が政治エリートや民衆の反抗を抑圧するだけでなく、彼らの協力を調達する必要があると主張する。そして、情報は指導者が政権維持を図るための重要な道具である。本論文では、中国政府の公文書、『人民日報』、国家社会科学基金などのテキストデータを用い、計量テキスト分析、機械学習、及び統計分析の手法を駆使し、権威主義体制下での情報と政治との間の関係を解明している。本論文は序章と終章を含む全8章で構成されている。 第一章では、権威主義体制の下で政権維持と情報との関係について検討し、本論文の政治学的意義を明確にする。既存の研究は反抗抑圧の戦略に焦点を当てており、協力調達の戦略についての議論は限られている。権威主義体制では情報は重要な要素であり、指導者は反抗の抑圧や協力の調達のために情報を活用する。本章では特に、情報取得、情報リーク、及び情報コントロールといった手段を通じて、権威主義指導者がどのように情報を扱い、政権維持に結びつけているかを検討する。既存の研究が主に反抗抑圧の視点から政権維持を論じている点を述べ、協力調達の戦略における情報活用の問題が十分に研究されていないと指摘している。また、権威主義指導者の戦略選択に影響を与える独立変数として、相対的交渉力と取引費用抑制力を提案し、それらが政権維持のための戦略選択において重要な役割を果たすことを明らかにする。さらに、情報は取引費用の重要な部分であり、指導者の戦略選択に大きな影響を及ぼすことを指摘する。このように、第一章は、協力調達の戦略における情報活用に関する研究課題を設定し、新たな分析枠組みを提案している。				

第二章では、習近平時代に幹部に対する通報制度とその影響を考察し、通報が情報取得の手段としてどのように機能しているかを分析する。習近平政権は、通報制度を強化し、一般民衆から幹部の違法行為や党紀違反に関する情報を収集している。通報プラットフォームの構築や通報を奨励するための情報の拡散など、政府の通報促進措置について詳細に論じる。通報制度により、幹部の腐敗行為や違法行為の摘発が進み、中央指導者が地方幹部をコントロールする手段として一定の効果を上げている。しかし、通報が報復や抵抗の手段として利用されるという予期せぬ結果も生じている。通報による抵抗は、市民と基層幹部との対立を深め、党国体制への信頼を低下させる可能性がある。このため、通報という情報取得の手段が必ずしも統治の安定化につながらないという負の側面が指摘されている。

第三章では、中国共産党のプロパガンダにおける役割分担の特徴を明らかにすることを目的としている。特に、『人民日報』の社説、任仲平文章、本報評論部の文章、及びその他の写作組の文章を対象に、2006年から2019年までのテキストデータを用いて内容分析を行った。各評論がどのようなトピックスに重点を置いているかを分析することで、プロパガンダの内容での役割分担とその特徴を明らかにしている。第三章の分析によれば、『人民日報』に掲載される異なる評論が異なるトピックスに重点を置き、それぞれが特定の機関や指導者の見解を反映している。このような情報リークの手法により、民衆が必要とする情報にアクセスしやすくなり、プロパガンダの目的達成に効果を上げている。

第四章では、量的手法と質的分析を組み合わせ、『人民日報』の読者投書ページが政府機関・幹部を批判する現象を分析している。党メディアである『人民日報』が政府を批判することは従来のイメージでは考えにくい、実際には読者投書を通じて中央から地方に至るまで各レベルの政府機関・幹部に対する批判が行われている。『人民日報』の読者投書ページは、民衆の不満が比較的軽い問題については批判を行っているが、民衆が強い不満を持つ問題に対しては政府の応答性を肯定的に評価する戦略を取っている。この読者投書ページによる政府機関・幹部批判が、必ずしも政府に対する調査や是正措置を促し、その応答性を向上させる役割も果たしているわけではない。第四章は、政府に対する批判の内容、対象、及びその効果を明らかにし、メディアと政府の関係を再評価している。

第五章では、『人民日報』の読者投書ページが政府機関・幹部を批判する背景と要因を詳細に分析している。一般的な認識では、国営メディアは政権の正当性を強化し、政府を支持する役割を果たすとされる。しかし、『人民日報』のような党メディアが政府

機関・幹部を批判する現象が観察されており、この矛盾を解明することが第五章の目的である。中央政府による全国的な改革の需要が、『人民日報』における地方政府・幹部批判の増加を促進したことが示された。また、『人民日報』の組織再編が政府機関・幹部への批判を増加させる一因であったことを明らかにしている。さらに、メディアが記者に政治的圧力をかけるほど、記者は政府機関・幹部への批判を控える傾向がある一方で、記者たちは編集の自律性を発揮し、より緩やかな形で引き続き政府に対してネガティブな態度を表明していることを示している。

第六章では、中国国家社会科学基金のプロジェクトを分析し、権威主義体制下でなぜ研究者が党の統治の正統性を主張し、政府の重要政策の実現に助言を提供している「高協力度研究」に従事するのかを検証している。具体的には、外部からの圧力、研究資金、キャリア形成、及び研究者と政府との間の政治的コミュニケーションがその要因であると仮定し、量的分析手法を用いて仮説を検証した。その結果、政治的圧力や研究資金、政治的コミュニケーションが、政府への協力的研究を促進する要因であることが明らかになった。一方で、キャリア形成が必ずしも高協力度研究への従事を促すわけでもないことも示した。政府が研究者の研究成果積極的に採用することで、研究者と政府との間の協力関係が深化し、政策の科学的根拠が強化されるという肯定的側面がある。しかし研究者の研究内容が政府の意図する方向に偏り、批判的な視点や多元的な知識の再生産が抑制されるという否定的な影響も生じている。

本論文では、以上のような理論的・実証的検討から、現代中国を事例に情報と政治との関係を分析し、情報が協力調達における役割を明らかにしてきた。しかし、情報は協力調達の重要な手段であるが、予期せぬ負の影響や限界が存在することを示している。これらの知見は、比較政治学に権威主義体制の下で情報と政治との間の関係を理解するための新しい視点を提供している。また、情報が現代中国政治に果たしている役割を解明し、現代中国の政府と一般市民、メディア、及び研究者との関係に関して新たな認識を与えている。